国内販売量（kg）	【100】	【90】	【76】	【100】	【119】
製造原価（円／kg）	【100】	【103】	【107】	【100】	【101】
国内販売価格（円／kg）	【100】	【96】	【95】	【100】	【101】

（出所）本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式 J-14-②（様式 B-1 関係）及び様式 J-16-②（様式 C-1 関係））、本邦の生産者追加質問状回答書（三井化学）（様式 J-25（様式 G-2-2 関係））及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式 J-7（様式 B-1 関係）、様式 J-9（様式 C-1 関係）及び様式 J-19（様式 G-2-2 関係））

［本邦産同種の貨物の国内向け生産量のデータがないため、国内生産については、本邦産同種の貨物の国内向け販売量を使用している。］

［本邦産同種の貨物の製造原価は売上原価を総生産量で除したものである。］

［各欄の【　】は、年度については平成 22 年度を、上期については平成 24 年度（上期）を 100 とする指数である。］

(119)　次に、製造原価を上昇させた要因について検討すると、上記**「３－４－１１　賃金に及ぼす悪影響」**において分析したとおり、人件費に著しい変動はなかった。設備投資については上記**「３－４－１４　投資に及ぼす悪影響」**において分析したとおり、著しく減少した。したがって、これらは製造原価を上昇させた要因ではなかった。また、減価償却額は【会計処理】を行ったため平成 24 年度以降大幅に減少しており、製造原価を引き下げる要因となった。一方、主な原材料の価格は、**「表 29　主な原材料に係る本邦の生産者の購入費用の推移」**のとおり、平成 22 年度から平成 24 年度にかけてトルエンが 1kg 当たり【17 ポイント】円、硝酸が 1kg 当たり【49 ポイント】円、更に硫酸が 1kg 当たり【7 ポイント】円上昇しており、製造原価を上昇させた要因となった。

表 29　主な原材料に係る本邦の生産者の購入費用の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）		25（2013）（上期）
				（上期）	
トルエン（円／kg）	【100】	【120】	【117】	【117】	【141】
硝酸（円／kg）	【100】	【153】	【149】	【148】	【184】
硫酸（円／kg）	【100】	【94】	【107】	【107】	【108】

（出所）本邦の生産者回答書（様式 I-3）

［各欄の【　】は、平成 22 年度を 100 とする指数である。］

(120)　かかる状況の下、**「表 30　本邦の需給バランスと価格の推移」**のとおり本邦産同種の貨物の国内販売価格は平成 24 年度には 1kg 当たり【数値】円まで下落していた。平成 25 年度上期に至っても 1kg 当たり【数値】円と平成 22 年度の水準を下回っていた一方で、**「表 29　主な原材料に係る本邦の生産者の購入費用の推移」**のとおり、原材料価格は更に上昇した。これは、上記**「３－３－２　本邦における本邦産同種の貨物の価格に当該輸入貨物の輸入が及ぼす影響」**で分析したとおり、当該輸入貨物による著しいプライスアンダーカッティングがある中、製造原価の上昇分を販売価格に転嫁できなかったばかりか、平成 24 年度には当該輸入貨物により販売価格が引き下げられ、平成 25 年度上期においても同様であったものである。このため、上記**「３－４－２　利潤の低下」**で分析したとおり、平成 24 年度の赤字幅は平成 23 年度から拡大し、平成 25 年度上期において更に赤字幅が拡大したものであると認められた。

(121)　本邦の需給バランスについては、調査対象期間における需要量と供給量を算出したところ、**「表 30　本邦の需給バランスと価格の推移」**のとおりとなった。需要は調査対象期間を通じ年間【数値】MT 台を維持しほぼ変わらず、供給も常に需要を上回り十分にあったところ、需給バランスは平成 22 年度から平成 24 年度にかけて、ほぼ横ばいでバランスに変更はなかった。特に平成 23 年度については、上記**「３－４－３　生産高（生産量）の低下」**で述べたとおり、本邦の産業は東日本大震災の影響により生産高が減少する中、需要に応えるために在庫及び輸出分を国内販売分に振り向け、供給を維持したことが認められた。他方、本邦産同種の貨物の国内販売価格は、平成 22 年度から平成 24 年度にかけて低下した。これらのことから、需給バランスは本邦産同種の貨物の国内販売価格に影響を及ぼしたとは認められなかった。

表 30　本邦の需給バランスと価格の推移

年度	22（2010）	23（2011）	24（2012）		25（2013）（上期）
				（上期）	
需要量（MT）	【100】	【98】	【95】	【100】	【99】
供給量（MT）	【100】	【96】	【95】	【100】	【96】
輸入量（中国）（MT）	0	3,704	14,039	6,884	5,957
輸入量（その他）（MT）	4,934	7,093	2,020	1,135	1,283
生産量（国内販売量＋自家消費量）（MT）	【100】	【88】	【76】	【100】	【102】
国内産業の国内向け期末在庫量（MT）	【100】	【78】	【92】	【100】	【80】
需給バランス（供給量／需要量）（%）	【100】	【98】	【100】	【100】	【97】
国内販売価格（円／kg）	【100】	【96】	【95】	【100】	【101】

（出所）財務省貿易統計、本邦の生産者に対する現地調査（三井化学）提出資料（様式 J-14-②（様式 B-1 関係）及び様式 J-16-②（様式 C-1 関係））、調査当局作成資料（三井化学）（J-14-②-1（様式 B-1 関係））及び本邦の生産者追加質問状回答書（日本ポリウレタン）（様式 J-7（様式 B-1 関係）及び様式 J-9（様式 C-1 関係））

［本邦産同種の貨物の国内向け生産量のデータがないため、生産量については、国内販売量＋自家消費量のデータを使用している。］

［需要量（MT）＝国内販売量＋自家消費量＋総輸入量（MT）］

［供給量（MT）＝生産量（国内販売量＋自家消費量）（MT）＋国内向け期末在庫量（MT）＋総